

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2021 年 3 月 8 日 (月)

執筆：客員アナリスト

山田秀樹

FISCO Ltd. Analyst **Hideki Yamada**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 関係会社の状況	03
3. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. IoT 関連事業	05
2. インターネット旅行事業	05
3. ブランドリテールプラットフォーム事業	05
4. 暗号資産・ブロックチェーン事業	05
5. その他	06
■ 強みと事業リスク	07
1. 強み	07
2. 事業リスク	07
■ 業績動向	08
1. 2020 年 11 月期連結業績概要	08
2. セグメント別動向	09
3. 財務状況と経営指標及びキャッシュ・フローの状況	12
■ 今後の見通し	14
1. 2021 年 11 月期の業績予想	14
2. トピックス	14
■ 中長期の成長戦略	17
1. 中長期経営方針	17
2. 対処すべき課題等	18
■ 株主還元策	19
■ 情報セキュリティについて	19

ネクスグループ
6634 東証 JASDAQ

2021 年 3 月 8 日 (月)
<https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

要約

通信機器分野で培った技術力で IoT 関連事業、 AI・ロボットなど先端分野へ事業展開

ネクスグループ<6634>は、ファブレス型の通信機器メーカーである(株)ネクス、インターネットで旅行代理店事業を展開するイー・旅ネット・ドット・コム(株)、エスニックファッションや雑貨の輸入販売を手掛ける(株)チチカカなどを擁するホールディングカンパニー。現在は、「IoT 関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「その他」の5セグメントで事業を展開している。

2020 年 11 月期の連結業績は、売上高が 6,561 百万円(前期比 32.2% 減)、営業損失が 620 百万円(前期は 633 百万円の損失)、経常損失が 597 百万円(同 678 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失が 1,361 百万円(同 1,272 百万円の損失)となった。IoT 関連事業では、在宅勤務などのテレワーク導入企業の増加が追い風となり売上高が大きく伸長した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響を受け、インターネット旅行事業で旅客数が大幅に減少したことに加え、ブランドリテールプラットフォーム事業でリアル店舗が一時休業・時短営業したことや来客数が減少したことにより、それぞれ大幅な減収となった。その結果、グループ連結も減収となった。一方利益面では、販管費の圧縮等によって損益ベースではおおむね前期並みの着地となった。世界的なコロナ禍により景気減速が急速に強まるという事業環境において、同社では、ブランドリテールプラットフォーム事業で構造改革を推進するものの、インターネット旅行事業では旅客数が大幅に減少し苦戦している。しかし、IoT 関連事業については、テレワークなどの進展で追い風となっており、注力を進める。

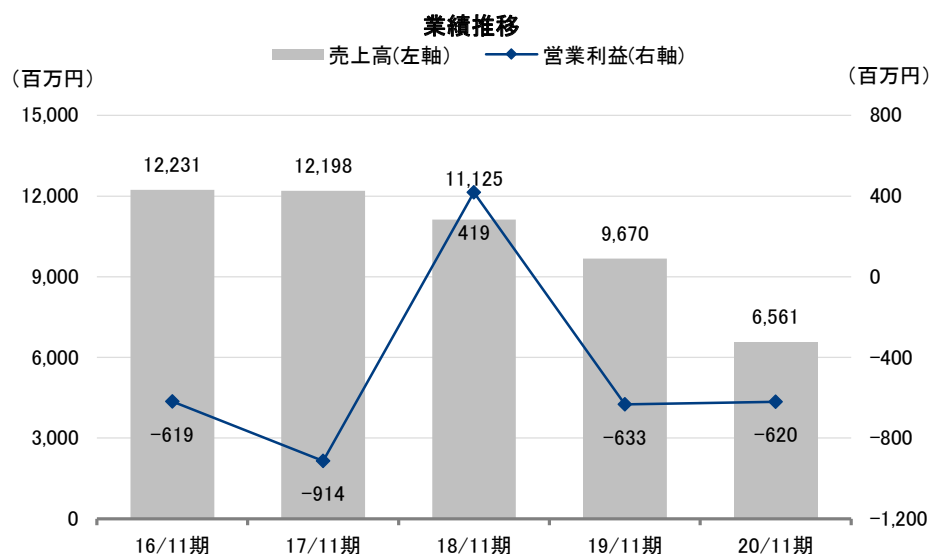
2021 年 11 月期の連結業績予想については、コロナ禍が及ぼす影響額について、今後の取り組みを見込んだ正確な予測が困難であるとし、未定としている。しかしながら同社では、コロナ禍が通期にわたり影響を及ぼした場合でも、黒字回復を目標としているもようだ。コロナ禍の今後の状況については予測不能であり、同社の各事業に与える影響も正確な予測は困難である。しかし、いずれにしても今後は「with コロナ」の新生活様式に対応したビジネスモデルに早期転換させていく必要があるものと思われる。そういった意味で、同社の各事業がシナジーを発揮して、特に IoT 関連事業のノウハウを核とした新製品・新サービスを早期に確立していくことが重要と弊社では考える。

同社は、中長期経営方針において、対処すべき課題等として、1) 事業構造改革の推進、2) IoT 関連事業の拡大、3) 財務体制の強化、4) 事業ポートフォリオの分散化、5) ブランドイメージ戦略を挙げている。事業構造改革をはじめとしてグループ各社のシナジーの発揮、営業力強化などで事業収益性を強化し、安定した利益確保を目指すことが当面の目標である。

株主還元については、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考え、利益配分については経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勧奨しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくとしている。しかしながら、2021 年 11 月期の配当予想については、当面は内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、無配としている。

Key Points

- ・ 設立以来の通信機器の技術、IoT をベースに先端分野へ事業展開
- ・ 2020 年 11 月期はコロナ禍の影響を受けるも、IoT 関連事業は伸長
- ・ 2021 年 11 月期通期業績予想は未定とするも、IoT 関連事業を核に回復を図る



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

長年積み重ねた通信機器の技術を生かした IoT 関連事業を中核とし、インターネット旅行事業や、衣料雑貨等のブランドリテールプラットフォーム事業も取り扱う

1. 会社概要

同社は、ファブレス型の通信機器メーカーであるネクス、インターネットで旅行代理店事業を展開するイー・旅ネット・ドット・コム、エスニックファッションや雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカなどを擁するホールディングカンパニー。現在は、「IoT 関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「その他」の 5 セグメントで事業を展開している。2019 年 7 月にフィスコ<3807> が保有する同社株の一部を対価として転換社債型新株予約権付社債 (CB) の買入消却を実施し、親会社から異動することとなった。また、同月には、フィスコの DES (Debt Equity Swap：第三者割当による普通株式) を引き受け、フィスコ株の 15.68% を保有する相互持合関係になった。

会社概要

2. 関係会社の状況

2020 年 11 月期末現在で、同グループはネクス、イー・旅ネット・ドット・コムなど 12 社の連結子会社で構成されている。

主要グループ会社の概要（2020 年 11 月期末現在）

社名	セグメント	事業内容
(株)ネクスグループ	グループ経営管理、IoT 関連事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、暗号資産・ブロックチェーン事業	グループ経営管理、農業 ICT、ロボット事業
(株)ネクス	IoT 関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記に関わるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
イー・旅ネット・ドット・コム(株)	インターネット旅行事業	旅行関連商品の e- マーケットプレイス運営
(株)ウェブトラベル	インターネット旅行事業	法人及び個人向旅行代理業務、コンシェルジュ・サービス
(株)グロリアアーツ	インターネット旅行事業	パラアスリート旅行手配、留学生旅行サポート他
(株)チチカカ	ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業
(株)チチカカ・キャピタル	暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産トレーディング
Versatile Milano S.R.L.	ブランドリテールプラットフォーム事業	イタリアにおけるアパレル事業
MEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA	ブランドリテールプラットフォーム事業	イタリアにおけるワイン関連事業
(株)ファセッツム	ブランドリテールプラットフォーム事業	アパレル事業
NCXX International Limited	ブランドリテールプラットフォーム事業、その他	香港地域のアパレル事業
(株)ネクスプレミアムグループ	ブランドリテールプラットフォーム事業、その他	アパレル事業、コンサルティング事業
(株)ネクスファームホールディングス	ブランドリテールプラットフォーム事業	ワイン関連事業

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

3. 沿革

同社の前身は、1984 年 4 月に本多通信工業 <6826> グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として設立された本多エレクトロニクス株式会社。設立時の本店は東京都目黒区碑文谷で通信回線用機器の設計、製造を行っていた。その後、本店は花巻本社と東京本社（現在は港区南青山）の 2 本社体制となっている。1985 年に花巻工場が操業開始、続いて半導体製造装置事業を開始。1988 年にはモデム事業（現：デバイス事業）を開始した。これらの通信回線用機器中心の技術は現在の中核事業である IoT 関連事業の基盤となっている。

2012 年には、フィスコが同社を子会社化し、インターネット旅行事業を開始、商号を株式会社ネクス、さらに 2015 年には現在の株式会社ネクスグループに変更した。なお、フィスコとの資本関係については、2019 年 7 月にフィスコが DES 譲渡にて支配株主から筆頭株主に異動した。

現在の事業セグメントとしては、2016 年 8 月にチチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始、さらに 2018 年に暗号資産関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業（現 暗号資産・ブロックチェーン事業）を開始している。

また、株式上場については、2007 年にジャスダック証券取引所に上場し、M&A や資本提携を含む事業成長のための資金調達を行っている。

ネクスグループ | 2021 年 3 月 8 日 (月) 6634 東証 JASDAQ | https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo

会社概要

沿革

年月	主な沿革
1984年 4月	本多通信工業（株）グループ企業が出資する本多通信工業グループとして本多エレクトロニクス（株）を資本金 1,000 万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1985年 8月	岩手県花巻市に花巻工場第 1 期工事完成、操業開始
1985年10月	ホットチャックブローパーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年 5月	回線切替装置の開発によりシステム & サービス事業を開始
1987年 7月	花巻工場第 2 期工事完成、操業開始
1987年 8月	港区芝浦に本店移転
1988年 4月	ネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業（現：デバイス事業）を開始
1998年 9月	北部通信工業（株）及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	ISO 品質認証取得（ISO9001 JQA-QM3856）
2000年 6月	北部通信工業及び同グループ会社保有の全同社株式をエフエットホールディング（株）及びエフエットホールディング（株）運用の投資ファンドに譲渡
2002年 2月	PHS 方式で世界初の 128Kbps データ通信カードを発売、モバイル & ワイヤレス事業（現：デバイス事業）が拡大
2003年 1月	BCN AWARD モデム部門で最優秀賞受賞
2003年 9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	ISO 環境認証取得（ISO14001 JQA-EM3575）
2005年 6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス（株）に営業譲渡
2005年 9月	（株）ネットインデックスに商号変更
2007年 3月	3.5G データ通信カードを発売開始
2007年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年 6月	モバイル WiMAX サービスに対応したデータ通信カードを開発、MVNO 事業者向けに提供を開始
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場
2010年11月	岩手県花巻市に本店を移転
2011年 3月	3G 網に対応したモバイルルーターを開発、MVNO 事業者向けに提供を開始
2012年 2月	LTE モバイルルーターを SIERRA WIRELESS と共同で開発、MVNO 事業者向けに提供を開始
2012年 7月	（株）フィスコが同社を子会社化（議決権比率 53.59%） フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム（株）の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社 3 社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	（株）ネクスに商号変更
2013年12月	Care Online（株）（現（株）ケア・ダイナミクス）を子会社化
2014年 2月	（株）SJI（現（株）カイカ）の国内システム開発事業を会社分割により子会社である（株）ネクス・ソリューションズへ承継
2015年 4月	（株）ネクスから（株）ネクスグループに商号変更 新たに（株）ネクスを設立 デバイス事業を分割
2015年 6月	SJI を子会社化
2016年 8月	（株）チチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コムが（株）グロリアツアーズを子会社化
2016年12月	（株）パーサタイル及び FISCO International Limited を子会社化
2017年 5月	パーサタイルが（株）ファセッツズムを子会社化
2017年 7月	（株）イーフロンティアを子会社化
2017年 8月	ネクス・ソリューションズの発行株式 51% を（株）カイカに譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社化
2018年 1月	ネクス・ソリューションズの発行株式 49% をカイカと株式交換を行うことにより、ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外し、カイカがネクス・ソリューションズを完全子会社化
2018年 4月	FISCO International Limited が NCXX International Limited に商号変更
2018年 7月	仮想通貨関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業を開始
2018年10月	カイカの保有株式売却により持分法適用関連会社から除外
2018年11月	パーサタイルが事業の一部を会社分割し、パーサタイルの完全子会社として（株）ネクスプレミアムグループ及び（株）ネクスファームホールディングスを新設 パーサタイルからネクスプレミアムグループ及びネクスファームホールディングスの株式を取得し、完全子会社化
2019年 7月	フィスコが第三者割当による普通株式（DES）譲渡にて支配株主から筆頭株主に異動
2020年 5月	ケア・ダイナミクスの保有株式を（株）エイム・ソフトに売却し連結対象から除外 イーフロンティアの保有株式をアイスタディ（株）（現クシム<2345>）に売却し連結対象から除外

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

IoT 関連事業、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、暗号資産・ブロックチェーン事業などを推進

以下、セグメント別に事業概要を述べる。

1. IoT 関連事業

IoT 関連事業は、同社とネクスが担っている。同社の設立以来培ってきた通信機器に関する技術の中核として発展してきた事業で、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売や、それらに関わるシステムソリューションの提供及び保守サービスの提供、さらには、農業 ICT 事業、ロボット事業の R&D などにも扱っている。2020 年 11 月期実績は、売上高 1,356 百万円（構成比 20.7%）、営業利益 204 百万円。

2. インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、イー・旅ネット・ドット・コム、(株)ウェブトラベル、(株)グロリアツアーズが担っている。2012 年 7 月にフィスコが同社を子会社化（当時）したのを機に、フィスコからイー・旅ネット・ドット・コムの株式を取得し、スタートしたという経緯である。旅行関連商品の e-マーケットプレイス運営、法人及び個人向け旅行代理業務、旅行見積りサービス、コンシェルジュ・サービスなどを取り扱っている。2020 年 11 月期実績は、売上高 625 百万円（構成比 9.5%）、営業損失 140 百万円。

3. ブランドリテールプラットフォーム事業

ブランドリテールプラットフォーム事業は、同社、チチカカ、(株)ファセッタズム、Versatile Milano S.R.L...、MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA、NCXX International Limited、(株)ネクスプレミアムグループ、(株)ネクスファームホールディングスが担っている。2016 年 8 月にチチカカを子会社化したことをきっかけにスタートした。中南米の伝統工芸品などをモチーフとしたオリジナルのエスニック衣料・雑貨などの小売業や飲食業、及び輸入販売を行っているほか、「CoSTUME NATIONAL」のブランドライセンス事業、さらには、ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売なども取り扱っている。なお、営業損失が続いていることから、不採算店舗の統廃合や人員体制の見直し、在庫回転率の向上などの構造改革を推進中である。2020 年 11 月期実績は、売上高 4,540 百万円（構成比 69.2%）、営業損失 364 百万円。

4. 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業は、同社、(株)チチカカ・キャピタルが担っている。2018 年 7 月に開始したマイニング事業から、現在は暗号資産に関する投資、暗号資産の売買・消費貸借、暗号資産に関する派生商品の開発・運用、ファンドの組成などを取り扱っている。2020 年 11 月期実績は、売上高 30 百万円（構成比 0.5%）、営業利益 18 百万円。

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

2021 年 3 月 8 日 (月)

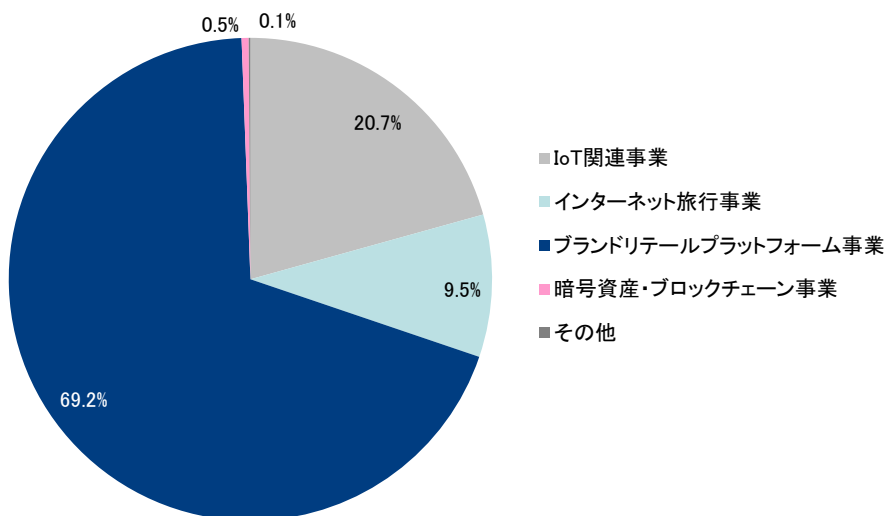
<https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

事業概要

5. その他

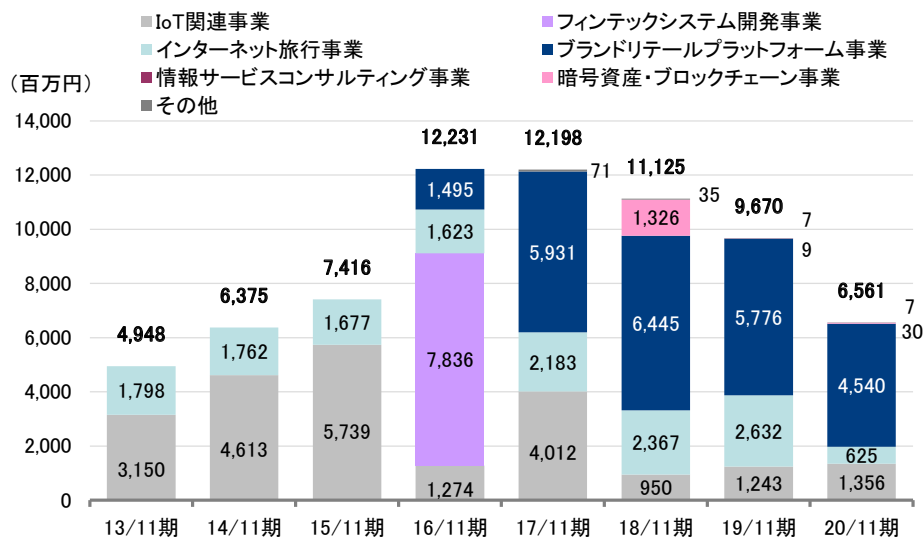
グループ全体の財務戦略と事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務などを行っているのは、同社、NCXX International Limited、ネクスプレミアムグループで、2020 年 11 月期実績は、売上高 7 百万円（構成比 0.1%）、セグメント利益 4 百万円。

セグメント別売上高構成比(2020年11月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業別売上高推移



注：13/11 期～15/11 期の IoT 関連事業はデバイス事業

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 強みと事業リスク

中核のモバイル通信機器の技術力で先端分野に事業展開、 フィスコグループとの連携で事業環境変化に柔軟に対応

1. 強み

同社グループの強みとして、以下が挙げられる。

- (1) 設立以来培われてきた中核技術であるモバイル通信機器に関する技術力によって、幅広い分野の機器・端末とネットワークを構築できる可能性がある。このため、AI やロボットなど、将来性のある先端分野に的確な製品・サービスを提供することで、大きく事業拡大できるポテンシャルを有している。
- (2) 同社の主要株主であるフィスコグループと、資本関係のみならず、人材の連携・サポートもあることから、内部管理体制強化や優秀な人材の確保、管理部門の組織強化など、経営上の支援が受けられる。
- (3) 同社グループはファブレス経営であり、後述のリスクもあるものの、生産工場を持たないことで、製造設備の初期投資を企画、研究、開発などに集中して投資でき、事業環境変化に柔軟に対応した事業戦略が可能である。

2. 事業リスク

同社グループにおける主な事業リスクとしては、以下が挙げられる。

- (1) 同社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となるが、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。また、想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れや、研究開発費等の費用が多額となる可能性がある。
- (2) 同社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしているファブレス経営である。このため、アウトソース先企業の経営状況や同社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、及びグループ内製造の対応の状況が、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 同社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る取引形態となっている。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

業績動向

2020 年 11 月期はコロナ禍の影響を受けるも、IoT 関連事業は伸長

1. 2020 年 11 月期連結業績概要

2020 年 11 月期の連結業績は、売上高が 6,561 百万円（前期比 32.2% 減）、営業損失が 620 百万円（前期は 633 百万円の損失）、経常損失が 597 百万円（同 678 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失が 1,361 百万円（同 1,272 百万円の損失）となった。IoT 関連事業では、在宅勤務などのテレワーク導入企業の増加が追い風となり売上高が大きく伸長した。しかし、コロナ禍の影響を受け、インターネット旅行事業で旅客数が大幅に減少したことに加え、ブランドリテールプラットフォーム事業でリアル店舗が一時休業・時短営業したことや来客数が減少したことにより、それぞれ大幅な減収となった。その結果、グループ連結も減収となった。一方利益面では、販管費の圧縮等によって損益ベースではおおむね前期並みの着地となった。

2020 年 11 月期業績

(単位：百万円)

	19/11 期		20/11 期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	9,670	100.0%	6,561	100.0%	-32.2%
売上原価	5,713	59.1%	3,487	53.2%	-39.0%
売上総利益	3,956	40.9%	3,073	46.8%	-22.3%
販管費	4,589	47.5%	3,694	56.3%	-19.5%
営業利益	-633	-6.5%	-620	-9.5%	-
経常利益	-678	-7.0%	-597	-9.1%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,272	-13.2%	-1,361	-20.8%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

世界的なコロナ禍により景気減速が急速に強まるという事業環境において、同社では、ブランドリテールプラットフォーム事業で構造改革を推進するものの、インターネット旅行事業では旅客数が大幅に減少し苦戦している。しかし、IoT 関連事業については、テレワークなどの進展で追い風となっており、注力を進める。

同社では 2020 年 4 月に、e ラーニングコンテンツの開発を行うクシム<2345>（旧アイスタディ（株））及び、その子会社でシステム開発会社の（株）クシムソフト（旧（株）エイム・ソフト）との間で業務提携を行った。この業務提携により、新型コロナウイルス感染症対策として増加する、在宅勤務などのテレワークを導入する企業や、様々なサービスのオンライン化を検討する企業や学校教育機関などに対し、必要となる端末やネットワーク機器、ソフトウェア、セキュリティを合わせて販売するための共同マーケティングなどを推進する。更に、IoT 関連事業では、既存製品の追加開発及び現在開発を進めているエッジ AI 端末「NCXX AI BOX」の開発スピードをあげ、早期のサービス開始を目指している。

業績動向

また、ネクスでは、在宅勤務などのテレワークに対応した追加サービスとして、USB 型 LTE/3G データ通信端末「UX302NC-R」に 2 段階認証機能を搭載した「セキュアアクセスパッケージ」を 2020 年 6 月にリリースした。更に、文部科学省が教育改革案として推奨している学校の ICT 化「GIGA スクール構想」の「1 人 1 台の学習者用 PC と高速ネットワーク環境などを整備する 5 年間の計画」に標準仕様として提示されている Google Chrome OS を搭載したコンピューター「Chromebook」に対応する機能の追加開発を行った（詳細は後述）。

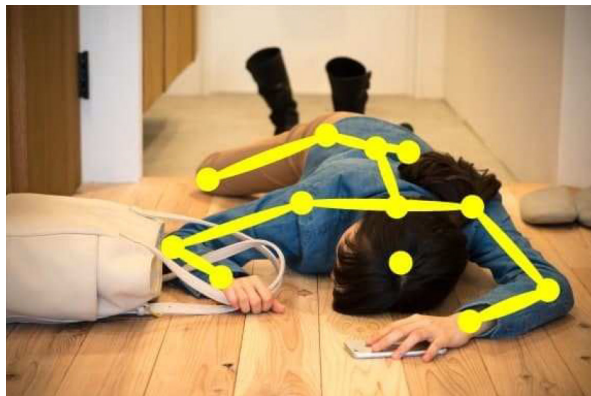
2. セグメント別動向

(1) IoT 関連事業

IoT 関連事業全体では、既述のとおり、「UX302NC-R」が（株）NTT ドコモの取扱製品として広く認知されたことと、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い販売が伸長しており、売上高は 1,356 百万円（前期比 9.1% 増）、営業利益は 204 百万円（同 76.6% 増）と大きく伸長した。

ネクスでは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対する IoT 技術をベースに「IoT × ブロックチェーン技術」、「IoT × AI 技術」など、「IoT × 新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指している。例えば、画像認識分野では、AI コンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供している NVIDIA Corporation が提供する GPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用した、リアルタイム画像認識技術の開発を行っている。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や工場ラインでの不良品検出、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術であり、将来性が期待される。また、画像認識に関する研究開発は、自社の農業 ICT 事業でも、非接触でのトマトの糖度識別や収穫期のトマトの検知、最終的には自動収穫を行うロボット開発までを予定している。

画像認識による姿勢や転倒などの解析



出所：決算短信より掲載

業績動向

既存製品については、米国政府機関による中国の華為技術（Huawei）など 5 社に対する調達禁止措置により、該当 5 社からの部品採用を行っていない同社製品への切り替え需要が増加している。今後の動向については引き続き注視しながら、市場ニーズに対応した製品群の更なる拡充に取り組み、今後普及が見込まれる LPWA ※や次世代通信規格 5G など、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行っていく。

※ Low Power Wide Area の略。消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式のことで、IoT の構成要素の 1 つとして注目されている。

農業 ICT 事業（NCXX FARM）については、農作物の生産、加工、販売を行う「6 次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ ICT システムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進している。「6 次産業化事業」では、スーパーフードとして人気の高い GOLDEN BERRY（食用ほおずき）や、加工品の「GOLDEN BERRY アイス」、2020 年 9 月には本社がある岩手県花巻市の地場企業との協業により、ゴールデンベリーのクラフトビールを製造・販売開始し好評である。

また、「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、独自の特許農法（多段式ポット）と ICT システムの提供に加え、顧客の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを開始した（詳細は後述）。

「GOLDEN BERRY」（左）と「GOLDEN BERRY クラフトビール」（右）



出所：決算短信より掲載

(2) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業全体では、売上高は 625 百万円（前期比 76.3% 減）、営業損失は 140 百万円（前期は 13 百万円の損失）となった。取り扱う旅行の大半が海外旅行であるため、コロナ禍による海外渡航制限の影響を受けた。その後、国内旅行需要喚起策である「Go To トラベルキャンペーン」でやや持ち直しの気配を見せているものの、足元の販売環境は厳しくなっている。ただし、旅行の提案・プランニングは旅のエキスパートである外部のトラベルコンシェルジュ（約 600 人）であるなど、固定費の割合が小さいビジネスモデルである。したがって、他の旅行代理店と比較すると損益の影響は限定的である。

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

2021 年 3 月 8 日 (月)

<https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

業績動向

イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社では、コロナ禍で旅行需要が大幅に変化するなかで、国内旅行の強化及びアフターコロナに向けた海外旅行の情報提供、オンラインでのセミナー開催などに資源を集中し、サイトのフルリニューアルと自治体向けの情報提供サービスを開始した。

グロリアツアーズでは、2021 年に開催延期となった東京パラリンピックに向け、主に国内大会のサポートや強化合宿の需要が増加した。また、パラスポーツ選手・人材をキャスティングするサービスや、パラスポーツの普及に向けた YouTube 動画を公式チャンネルで配信を開始した。フランス語留学においては、国内でのスクーリング授業の開催や現地とのオンライン留学を開催した。

パラスポーツ (イメージ)



出所：決算短信より掲載

ウェブトラベルでは、「Go To トラベルキャンペーン」においてオーダーメイドでの国内旅行の積極的な取り組みを推進したことに加え、分散型旅の「海外旅行のように過ごす新しい国内旅行」やワーケーション、日本一周など他社との差別化を意識したサイトを立ち上げた。また、トラベルコンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として始めたクラウドソーシング事業（翻訳など）も対応できる幅を広げるため、スキルを重視したクラウドソーシング専門のコンシェルジュの募集を新たに実施し、グループ内からの受注を強化するとともに、グループ外の営業を進めている。一例を挙げると、ツアー経験を活かした講演会の開催や旅行ガイドブックの出版などがある。

(3) ブランドリテールプラットフォーム事業

ブランドリテールプラットフォーム事業全体では、売上高は 4,540 百万円（前期比 21.4% 減）、営業損失は 364 百万円（前期は 423 百万円の損失）となった。コロナ禍の影響で、リアル店舗における一時休業・時短営業や来客数減少により、売上高は大幅に減少した。一方で、前期から継続して進めている構造改革によって、固定費の抑制を進めたことで、損失幅は減少した。

チチカカは、店舗事業においては 2020 年 10 月末時点で 72 店舗体制（前期末比 20 店舗減）、EC 事業で 8 店舗体制となっている。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めている。コロナ禍の影響により店舗事業においては、2020 年 3 月の営業自粛要請による時短営業及び来店客数減少により売上が減少し、一時的には週間売上が前年比で最大 90% 減の状態まで至った。その後、6 月には緊急事態宣言解除に伴う反動需要及び 6 月中旬に実施した創業祭で売上は好調に推移したが、7 月以降の感染症再拡大により再び来店客数が減少するなど、一進一退が続いた。

ネクスグループ
6634 東証 JASDAQ

2021 年 3 月 8 日 (月)
<https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

業績動向

一方でオンライン事業は計画比 113% と好調に推移した。緊急事態宣言発出による自粛期間に開始したスタッフによるコーディネートで顧客が増加した。また、追加施策として、店舗で撮影した商品詳細がわかる動画をオンライン店舗及び自社アプリに掲載し、更なる売上向上を図る。

チチカカ



出所：ホームページより掲載

(4) 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業では、売上高は 30 百万円（前期比 213.4% 増）、営業利益は 18 百万円（前期は 16 百万円の損失）となった。本事業では、引き続き AI 技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を継続していく。開発に伴うトレーディングシステムの試験運用に関しては、暗号資産市場の動向を踏まえた資金効率を意識した運用を行っていく。

親会社株主に帰属する当期純損失が続き自己資本比率などが悪化、早期の黒字回復に期待

3. 財務状況と経営指標及びキャッシュ・フローの状況

2020 年 11 月期末の総資産は前期末比 1,904 百万円減少し、4,780 百万円となった。内訳を見ると、流動資産が前期末比 586 百万円減少した。これは、現金及び預金が 97 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 115 百万円減少、商品及び製品が 373 百万円減少、前渡金が 196 百万円減少したことなどによる。また、固定資産が前期末比 1,317 百万円減少した。これは、有形固定資産が 211 百万円減少、投資有価証券が 936 百万円減少、差入保証金が 93 百万円減少したことなどによる。

負債は 3,955 百万円となり、前期末比 494 百万円減少した。主な要因は、未払金が 168 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 224 百万円減少、1 年以内返済予定の長期借入金が 574 百万円減少、前受金が 258 百万円減少、資産除去債務が 65 百万円減少したことによる。また、純資産は、利益剰余金が 1,361 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 30 百万円減少、新株予約権が 19 百万円減少したことなどから、前期末比 1,409 百万円減少し、825 百万円となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2021 年 3 月 8 日 (月)
6634 東証 JASDAQ | <https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

業績動向

経営指標を見ると、安全性を表す指標は、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少する一方で、1 年以内返済予定の長期借入金や支払手形及び買掛金、前受金などの流動負債の減少が大きく、流動比率については前期末比 13.0 ポイント改善した。しかし、利益剰余金の大幅な減少により純資産が減少し、自己資本比率は 2.2% と前期末比 20.1 ポイント低下した。また、有利子負債は減少したものの、自己資本の減少に伴い、有利子負債比率は悪化した。また、収益性を表す指標については、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産経常利益率）、売上高営業利益率のいずれも前期比で悪化している。これらの財務状況については、ここ数期は親会社株主に帰属する当期純損失が続いているために、やや脆弱化しているようである。コロナ禍の影響が続くなかで、今後は同社の長年の中核事業である IoT 事業を中心として、各事業がシナジーを発揮して早期に黒字回復を果たし、財務状況の改善につなげることを期待する。

キャッシュ・フローの状況について見ると、2020 年 11 月期末の現金及び現金同等物は 1,011 百万円となり、前期末比 97 百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは 285 百万円の支出となった。これは、資金の増加要因として減損損失 191 百万円、投資有価証券評価損 205 百万円、たな卸資産の減少額 359 百万円、前渡金の減少額 197 百万円、未払金の増加額 178 百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失 1,318 百万円があったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 680 百万円の収入となった。これは、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入 600 百万円、差入保証金の回収による収入 106 百万円があったことによるものである。また、財務活動によるキャッシュ・フローは 297 百万円の支出となった。これは、資金の増加要因として長期借入れによる収入 450 百万円があり、減少要因として短期借入金の純減 502 百万円、長期借入金の返済による支出 243 百万円があったことによるものである。

貸借対照表と経営指標及びキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/11 期末	20/11 期末	増減	主要増減要因
流動資産	3,357	2,771	-586	現金及び預金 +97、受取手形及び売掛金 -115、商品及び製品 -373、前渡金 -196
固定資産	3,327	2,009	-1,317	有形固定資産 -211、投資有価証券 -936、差入保証金 -93
総資産	6,685	4,780	-1,904	
流動負債	2,953	2,188	-765	支払手形及び買掛金 -224、1 年以内返済予定の長期借入金 -574、未払金 +168、前受金 -258、資産除去債務 +60
固定負債	1,496	1,767	270	長期借入金 +514、資産除去債務 -126
負債合計	4,450	3,955	-494	
純資産	2,234	825	1,409	
負債純資産合計	6,685	4,780	-1,904	利益剰余金 -1,361
(有利子負債)	1,662	1,624	-37	
(ネットキャッシュ)	-742	-607	134	
(安全性)				
流動比率	113.7%	126.7%	13.0pt	
自己資本比率	22.3%	2.2%	-20.1pt	
有利子負債比率	111.3%	1535.5%	1424.2pt	
(収益性)				
ROA (総資産経常利益率)	-8.5%	-10.4%	-1.9pt	
ROE (自己資本当期純利益率)	-54.0%	-170.3%	-116.3pt	
売上高営業利益率	-6.5%	-9.5%	-3.0pt	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-602	-285	316	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	680	-550	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-733	-297	435	
現金及び現金同等物の期末残高	914	1,011	97	

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 今後の見通し

2021 年 11 月期通期業績予想は未定とするも、IoT 関連事業を核に回復を図る

1. 2021 年 11 月期の業績予想

2021 年 11 月期業績予想については、コロナ禍が及ぼす影響額について、今後の取り組みを見込んだ正確な予測が困難であるとし、未定としている。しかしながら同社では、コロナ禍が通期にわたり影響を及ぼした場合でも、黒字回復を目標としているもようだ。

確かに、コロナ禍の今後の状況については予測不能であり、同社の各事業に与える影響も正確な予測は困難である。しかし、いずれにしても今後は「with コロナ」の新生活様式に対応したビジネスモデルに早期転換させていく必要があるものと思われる。そういった意味で、同社の各事業がシナジーを発揮して、特に IoT 関連事業のノウハウを核とした新製品・新サービスを早期に確立していくことが重要と弊社では考える。

以下に、直近でリリースされた同社の新製品・新サービス及びそれらにかかる事業提携、実証実験などのトピックスを紹介する。

2. トピックス

(1) IoT 関連事業

a) IoT デバイスを取り扱うネクスでは、現在販売中の LTE/3G USB データ通信端末「UX302NC-R」※¹に Google Chrome OS を搭載したコンピューター「Chromebook」対応機能を追加したバージョンを 2020 年 12 月より提供開始した。文部科学省が教育改革案として推奨している学校の ICT 化「GIGA スクール構想」の「1 人 1 台の学習者用 PC と高速ネットワーク環境などを整備する 5 年間の計画」では、Microsoft Windows に加えて Google の Chromebook と iPad が学習用端末の標準仕様として提示された。文部科学省の仕様に対応した Chrome OS を搭載した学習用パソコンの Chromebook は、シンプルな使い勝手や起動の早さに加えて、学習端末の補助割合の上限である 4.5 万円※²におさまる価格帯であるといった特徴から、今後学校・自治体での導入が進むと想定されている。従って同社でも、「UX302NC-R」に、これまでの Microsoft Windows に加えて、Chrome OS の対応を行うことで、GIGA スクール構想の学習用端末に幅広く展開していく。また、コロナ禍対策として、在宅勤務などのテレワーク導入企業が増加しており、今後も新しい働き方として定着することが予想されることから、テレワークによる社外からの社内ネットワーク接続に対して、セキュリティ確保は緊急を要する課題となっていることから、今後の同社製品の販売拡大が期待される。

※¹ ドコモの LTE/3G ネットワークに接続可能な USB 通信端末で、PC/ タブレット用途にてバッテリーレスで利用シーンを選ばずに利用できる。2020 年 6 月より全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップで販売中。

※² 公立及び国立は定額で上限 4.5 万円の補助、私立は補助割合 1/2 で上限 4.5 万円の補助。

ネクスグループ | 2021 年 3 月 8 日 (月)
6634 東証 JASDAQ | <https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

今後の見通し

「UX302NC-R」

【主な特徴】

- ・LTE（下り 150Mbps、上り 50Mbps）高速通信/HSPA（下り 14.4Mbps、上り 5.76Mbps）/GSM に対応（※5）
- ・アンテナ、SIM スロット搭載でモバイルコンピューティングから M2M 用途まで様々なシーンで利用可能
- ・可動式 USB コネクタ
- ・2 つの LED で電波状態およびステータスなどを詳細に表示
- ・国際ローミング対応
- ・相互接続試験をクリア



出所：会社資料より掲載

b) NCXX FARM では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）と ICT システムの提供に加えて、農業法人等の顧客の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを開始している。今回は、新たな農法として、「水耕栽培装置 DIY 組み立てベースキット アマテラス」※を含む 7 社の製品の取り扱いを開始した。「6 次産業化事業」とあわせ、「フランチャイズ事業」を推進することで、今後の農業経営の効率化に期待できる取り組みであると言える。

※ 自分で組み立てる水耕栽培キット。採寸・切断・溶接など、全て加工された部材を一式現場に送付し、自分で組み立てる。出来上がった装置は、プロが施工使用するものと同じ仕様で汎用性が高い。本格的な家庭菜園や趣味、自給自足の水耕装置としても利用可能。

水耕栽培装置 DIY 組み立てベースキット アマテラス



自分で組み立てる、水耕栽培キットです。
採寸・切断・溶接など、全て加工をされた部材を一式、現場にお届けいたします。あとは組み立てるだけ！

1台(システム)

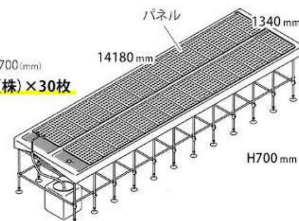
約14m

(約)幅1340×長14180×高700(mm)

パネル: 1枚あたり64穴(株)×30枚

組立時間目安

大人2人で、3～6時間



出所：会社リリースより掲載

(2) インターネット旅行事業

同社は 2020 年 4 月、ウェブトラベルが同社の業務提携先であるクシムと業務提携を行うことについて発表した。

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

2021 年 3 月 8 日 (月)

<https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

今後の見通し

今回の業務提携の目的は、クシムと協働し、トラベルコンシェルジュ養成プログラムを開発することである。このプログラムによって、例えば、旅行代理店、ホテル、航空会社等の勤務を経験した優秀な人材に対して、結婚や家庭環境など様々なライフスタイルの変化によって退職したとしても、集合研修への参加といった制約を受けることなく、自宅に居ながらそのスキルが発揮される場、すなわちトラベルコンシェルジュとして活躍する機会を提供することが可能となる。

コロナ禍の影響で旅行客が大幅減少し、トラベルコンシェルジュも仕事が減っているが、その間にかかる学習機会を提供することで、ビジネススキルや IT スキルを向上させ、働き方の選択肢を増やすことが可能となる。

(3) ブランドリテールプラットフォーム事業

ネクスは、チチカカと、2020 年 3 月 13 日からチチカカ東京ドームシティ ラクーア店にて、ネクスが開発を進めている「NCXX AI BOX」の実証実験を開始した。

この取り組みでは、チチカカ店舗に「NCXX AI BOX」を設置し、店舗及び店舗前を通過する人の行動データを分析することで、入店者が店頭のどこを見て入店をしたのか、どこを見て入店をしなかったのか、また、どのディスプレイを見て商品を買ったのかなどを分析し、店舗のレイアウトやディスプレイ、商品配置、店員の動きなどに活用していく VMD (ビジュアルマーチャンダイジング) を実施していく予定である。

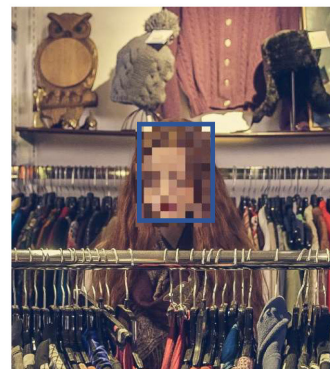
コロナ禍の影響でショッピングセンターなどの来店客が減少している中で、ブランドリテールプラットフォーム事業としては、オンライン事業への注力と合わせ、店舗事業での販売向上策を模索する。

NCXX AI BOX



チチカカ 東京ドームシティ ラクーア店

出所：会社リリースより掲載



プライバシーに配慮した画像データ

■ 中長期の成長戦略

利益指標重視で収益性向上、 IoT 関連事業とのシナジーで成長分野に事業拡大を図る

1. 中長期経営方針

同社の掲げている中長期経営方針について、2021 年 11 月期は、現時点で特に変更はないが、今後アフターコロナのビジネスモデル展開などで変更される可能性はあるものとする。

(1) 企業理念

通信技術を核として人々に新しい価値をもたらすことで、より一層、効率的で快適な社会の発展に貢献する

(2) 経営ビジョン

「つながり」「生み出し」「成長する」グループ：独自に培ってきた技術と知識、そして優秀な人材を融合させて新たな価値を生み出し、社会に貢献

(3) 目標とする経営指標

同社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上総利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標として考えている。また、M&A 等の投資については、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っている。

同社グループでは、技術開発力に裏打ちされたデバイス製品だけではなく、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することにより、注力する M2M 市場全体をカバーすることで、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指している。そのためには、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスの取れた施策を講じていく。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりである。

a) 付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元拡大
- ・企業価値の増大

b) 収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
- ・グループ連携をした、高付加価値サービスの創造

中長期の成長戦略

c) コアコンピタンスの強化

- ・モバイル通信技術の資産応用による新製品商用化への投資、開発
- ・国内外企業との開発提携・共同開発
- ・ライセンスビジネスの立ち上げ

d) デバイス事業の強化

- ・IoT 市場の需要に適合したハードウェアからソフトウェアサービスまでを一気通貫で提供
- ・AI、FinTech などの最新技術を取り入れた IoT デバイス及びサービスの開発

e) 事業ドメインの拡大

- ・「IoT ×○○」で、各産業に対して幅広いサービスを提供する

2. 対処すべき課題等

同社は、既述の中長期経営方針に対して、以下の対処すべき課題等を挙げている。事業構造改革をはじめとしてグループ各社のシナジーの発揮、営業力強化などで事業収益性を強化し、安定した利益確保を目指すことが当面の目標である。

(1) 事業構造改革の推進

イー・旅ネット・ドット・コム、チチカカをはじめとするグループ会社相互のグループシナジー、組織再編や取引先口座共有による営業力の強化、事業収益性の強化を図る。

(2) IoT 関連事業の拡大

IoT 市場の成長に合わせ事業拡大を図るとともに、注目度の高い自動車テレマティクス分野、FinTech 分野（ブロックチェーン、暗号資産関連）のサービスの拡大を目指す。

(3) 財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進する。

(4) 事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種への IoT 化を推進していく。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指す。

(5) ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行っていく。

■ 株主還元策

当面は安定的経営基盤の確保のため内部留保を厚くし無配

同社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考え、利益配分については経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としている。

しかし、2021 年 11 月期の配当予想については、当面は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、無配としている。内部留保資金については、安定的経営基盤を確保する一方、今後の更なる業績の向上及び事業展開に有効的に活用していくとしている。

親会社株主に帰属する当期純利益を安定的に獲得できるような状況になれば配当も期待できるものとする。

■ 情報セキュリティについて

同社が進める事業においては、インターネット旅行事業やブランドリテールプラットフォーム事業、及びそれらに付随するサービスなどで、顧客の個人情報も含めた情報の取り扱いについて厳格な管理が求められる。そのため同社は、独自に「プライバシーポリシー」を定め、管理組織体制の構築、施策の実施・維持及びそれらの継続的な改善に取り組んでいる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp